



学術フォーラム「世界の防災の未来」(2025年12月9日開催)での記念撮影

JHoP / ICoE-Coherenceの活動

日本の総合知を国際防災へつなぐ取り組み

企画部国際課

はじめに

防災科研は、国内の大学・研究機関・実務機関から構成される「防災減災連携研究ハブ(JHoP)」のホスト機関として、学際的・国際的な研究協力を推進しています。JHoPは、災害に関する幅広い課題に科学的な知見を持ち寄り、分野やセクターの垣根を越えて連携するために設立されたネットワークです。

20の参画機関の連携により、多様な専門分野をつなぐことで、災害対策としての予防、緩和、備え、応急対応、復旧・復興・再建までを俯瞰(ふかん)して議論できる点が特徴であり、学术界・行政・地域社会など、さまざまな立場の関係者の知見をつなぐ役割を担っています。

JHoPはさらに、国際学術会議(ISC)と国連防災機関(UNDRR)が主導する災害リスク統合研究(IRDR)の枠組みの下、インターナショナル・センター・オブ・エクセレンス(ICoE: International Centre of Excellence)として認定されており、ICoE-Coherenceの名称で位置付けられています。ICoE-Coherenceは、災害リスク軽減(DRR)、気候変動適応(CCA)、持続可能な開発(SDGs)を「整合的(Coherence)」に進めるため、国内外の研究者や実務者とともに議論・協働を重ねています。

研究と政策・実践をつなぐ循環の創出

JHoP / ICoE-Coherenceの活動は、防災科研が取り組む研究に国際的な視点をもたらし、研究内容をより多面的に捉え充実させるための基盤となっています。2025年度は、日本学術会議提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」の検討・取りまとめに関わり、学術フォーラム「世界の防災の未来」を共催して、都市の複合リスクへの対応策を科学技術の観点から整理し、国際社会に向けて発信しました。

防災科研は巨大地変災害、都市空間耐災工学、極端気象災害、社会防災の四つの研究領域で、海外の研究機関と活発な研究協力を行っていますが、都市の複合リスク、公衆衛生との連携、早期警報、災害情報、AI活用などをめぐる国際的な議論や事例が国内の検討と結びつくことで、研究の幅がさらに広がっています。ICoE-Coherenceは①戦略的提言②防災技術の開発と標準化③人材育成・交流④国際的連携強化を活動の柱としており、多様なステークホルダーとの協働を通じた新しい問題意識の形成、国際的な研究ネットワークの拡大、若手研究者が国際議論に参画する場の創出などの取り組みを進めています。これらの活動は、防災科研にとって、将来の研究方向の検討や新たな連携を生み出す土台となり、研究開発の基盤を広げる重要な役割を果たしています。

国際議論から得られた知見を、日本の防災力向上へ

ICoE-Coherenceは、諮問機関として、International Advisory Board (IAB) を設置し、国内外の多分野の専門家を招いて議論を重ねています。ここでは、日本の災害経験とアジア太平洋地域の急速な都市化によって生じる複合リスクを照らし合わせ、都市計画、インフラ、健康危機管理、AI、人材育成など、多様なテーマを扱っています。これらの議論は、前述の提言に反映されただけでなく、日本国内の政策形成や研究開発においても重要な参照情報となっています。

また、世界防災フォーラム（仙台）やアジア防災閣僚級会議（APMCDRR）、筑波会議、学術フォーラムといった国際会議で得られた意見や視点は、防災科研の研究の参考となり、さらに国内の防災施策や実践に生かされることで、日本の防災力の向上にもつながっています。

さいごに：日本の知を世界へ、世界の課題を日本へ

JHoP / ICoE-Coherenceの活動は、日本の防災研究を国際社会と結びつけ、相互の学び合いを促進する基盤となっています。多様な専門家との協働や国際的な議論を通じて得られる知見は、日本の研究者の災害へのリスクの理解を深め、気候変動などにより激甚化する災害への対応や都市政策を検討するうえで重要な資源となっています。

防災科研は今後も、国内外のパートナーとともに、科学技術に基づく災害リスク軽減の取り組みを深化させ、世界のレジリエンス向上に貢献してまいります。

（文責：国際課 岡部 隆）

協力機関からのメッセージ

「防災の総合知」の観点から見たJHoPの価値は、単なる知識の集積ではなく、分野・組織・国境を越えた連携により、複雑な現代の災害課題に対応する実践的な解決策、すなわち知の統合を創出できる点にあります。文理融合と実務の統合を基盤に、自然科学から社会科学、心理学、医学など多角的な知見が統合されています。

昨年には人口1000万人を越す巨大都市の防災に焦点をあて、日本学術会議で提言をまとめ、学術フォーラム「世界の防災の未来」を開催しました。巨大都市に迫る大災害は日本だけの問題ではなく、途上国でも都市化が進む中、防災力を高めずに開発を進めた先には大災害が待ち受けています。

災害は気候変動、社会構造の変化、紛争と密接に関わり、一つの専門機関だけでは対処が困難です。国連の「仙台防災枠組2015-2030」の目標達成に向け、日本の高度な防災の総合知による課題解決力を世界的な潮流と同期させ、科学的根拠に基づく防災分野の国際協力を牽引していく上で、防災科研が果たす役割は極めて重要であり、その先導的な取り組みを強く期待しており、共に取り組んでいきたいと考えています。

JHoP 参画機関

東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS)
東京大学地震研究所 (ERI)
東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター (CIDIR)
東京大学地球環境データコモンズ (COMS)
政策研究大学院大学 (GRIPS)
新潟大学災害・復興科学研究所 (NHDR)
名古屋大学減災連携研究センター (DMRC)
京都大学防災研究所 (DPRI)
京都大学水・エネルギー・災害教育研究
ユネスコチェアユニット (WENDI)
香川大学 四国危機管理教育・研究・
地域連携推進機構 (IECMS)
九州大学大学院 工学研究院 附属
アジア防災研究センター (KUDRC)
レジリエンス研究教育推進コンソーシアム (R²EC)
国立研究開発法人防災科学技術研究所 (NIED)
国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)
付加価値情報創生部門 (VAiG)
国立研究開発法人土木研究所水災害・
リスクマネジメント国際センター (ICHARM)
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
(DRI)
日本防災プラットフォーム (JBP)
埼玉大学社会変革研究センター
日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 (DMRI)
熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター
(CWMD)

(2026年2月現在)



東北大学
災害科学国際研究所 教授
小野 裕一 氏